

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

【1, 276百万円】

対策のポイント

野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するための捕獲に向けた取組を強化するとともに、ジビエ利用拡大に向け、捕獲から搬送・処理加工がつながった先進的なモデル地区の整備を支援します。

<背景/課題>

- ・野生鳥獣の生息数の増大とともに分布域が拡大し、農作物被害金額は年間約200億円の規模で推移しています。
- ・野生鳥獣の発生は自然的要因により左右されるため、年により予測できない大きな被害を及ぼすこともあり、さらに、その被害は、経済的被害のみならず、営農・林業経営意欲の減退や荒廃農地の増加等の一因にもなるなど深刻な状況です。
- ・このため、防災・減災の観点から野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、捕獲に向けた取組を強化することが重要です。
- ・一方で、捕獲した鳥獣の食肉利用は約1割に留まっていることから、野生鳥獣を地域資源として利用し、農山村の所得を向上させていく取組を全国に広げていくことが重要です。
- ・このため、従来の処理加工施設における小規模零細な取組から脱却し、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供の実現に向け、ICTの活用をはじめ、ジビエの生産性を飛躍的に向上させたモデル地区の整備を支援します。

政策目標

- 野生鳥獣を約60万頭捕獲（平成29年度）（当初予算と本補正予算によるシカ、イノシシの捕獲数の合計）
- 平成31年度までにモデル地区における品質が確保されたジビエによる所得を倍増以上

<主な内容>

鳥獣被害防止総合対策交付金

（1）鳥獣被害防止対策支援事業

市町村が策定した「被害防止計画」に基づき実施される捕獲に向けた取組を強化するため、捕獲活動経費を支援するとともに、一斉捕獲活動や捕獲機材の導入などの地域ぐるみの活動等を支援します。

（2）ジビエ倍増モデル整備事業

ジビエの生産性を向上し、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供を実現するため、ICTの活用をはじめ、捕獲から搬送・処理加工がしっかりとつながった先進的なモデル地区（処理頭数、衛生管理の諸条件を確保）の整備を支援します。

具体的には、

- ・ICTによる捕獲から流通に至る情報管理の効率化（実証）
- ・コンソーシアム※の運営（※市町村、処理加工施設、捕獲従事者、流通等の関係者により構成される組織）
- ・ジビエビジネスの展開に向けた地域の取組（人材の確保、技能向上、流通・消費等の連携等）
- ・中核保冷施設、中核処理加工施設、移動式解体処理車、保冷車等の整備等を支援します。

（ 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは1/2以内等）
※一部定額支援あり
事業実施主体：地域協議会、民間団体等 ）

鳥獣被害防止総合対策交付金

【平成29年度補正予算額：1,276百万円】

野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するための捕獲に向けた取組を強化するとともに、ジビエ利用拡大に向け、捕獲から搬送・処理加工が繋がった先進的なモデル地区の整備を支援します。

鳥獣被害防止対策支援事業

- 捕獲に向けた取組を強化するため、捕獲活動経費を支援するとともに、地域ぐるみの活動等を支援します。

【事業内容】

捕獲活動経費の直接支援



地域ぐるみの捕獲活動



- ・ 捕獲機材の導入
- ・ 一斉捕獲の実施

【事業実施主体】 地域協議会、民間団体 等

【交付率】 都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）

ジビエ倍増モデル整備事業

- ジビエの生産性を向上し、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供を実現するため、ICTの活用をはじめ、捕獲から搬送・処理加工がしっかりとつながった先進的なモデル地区（処理頭数、衛生管理等の諸条件を確保）の整備を支援します。
- また、モデル地区におけるジビエビジネスの展開に向けた地域の取組を支援します。

【事業内容】

- ICTによる捕獲から流通に至る情報管理の効率化（実証）
- コンソーシアム※の運営
 - ※市町村、処理加工施設、捕獲従事者、流通等の関係者により構成される組織
- ジビエビジネスの展開に向けた地域の取組
 - （人材の確保、技能向上、流通・消費等の連携等）
- 中核保冷施設、中核処理加工施設、移動式解体処理車（ジビエカー）、保冷車等の整備等を支援

【事業実施主体】 民間団体

【交付率】 事業費の1/2以内等、定額

